OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	障害学の動向 : Disability & Societyを手がかりに
Author(s)	安岡, 愛理; 佐藤, 貴宣; 青木, 千帆子 他
Citation	年報人間科学. 2009, 30, p. 33-53
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/4829
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

障害学の動向*—“Disability & Society”を手がかりに—

安岡愛理・佐藤貴宣・青木千帆子
松原崇・秋風千恵

〈要旨〉

Disability Studies（障害学）は、一九六〇年代後半から七〇年代中葉にかけて世界的規模で起こった、障害者による社会運動を背景として誕生した。九〇年代になって、日本にも学問として紹介されている。日本の障害学はイギリスの影響が強いことから、本稿ではイギリスの学術誌“Disability & Society”（以後DSとする）を対象として、国際的な障害学の動向を把握することを目的とする。

一九八六年の創刊号から二〇〇八年二三巻四号までのDSに掲載された論文のうち、アブストラクトのある七八六件の論文を一次資料として採用し、各論文の主題を類型化しカテゴリーに分類して、そのトレンドを分析した。DSにおいて扱われる障害種別は次第に多様化する傾向にある。発刊当初から九〇年代半ばまでの間、障害を社会的文脈との関連において理論化していこうとする研究が盛んであった。それは障害学の核ともいうべき「障害の社会モデル」を精緻化するとともに、社会モデルの枠組みを用いて既存のさまざまな社会事象を分析する取り組みであった。しかし、それ以降は社会モデルを革新し、その射程範囲を広げていこうとする方向にある。また障害学の発展にともない、より多様な国と地域、より多様な障害種別がその論考の対象となってきている。

したがって、今後は、エスニックマイノリティや女性障害者をも包摂し、多様化する障害種別にいかに対応していける理論を構築できるかが大きな課題となるだろう。

キーワード

イギリス障害学、『ディスアビリティと社会（Disability & Society）』レビュー、研究の動向、一九八六～二〇〇八年

1. はじめに

Disability Studies[1]（障害学）は、一九六〇年代後半から七〇年代中葉にかけて先進資本主義諸国を中心として同時多発的に勃興した、障害者による社会運動を背景として誕生した。とりわけ、アメリカの自立生活運動の実践やイギリスの「反隔離身体障害者同盟」(UPIAS)の運動において提起された思想や主張が、障害者運動に深くコミットしていた故アーヴィング・ケネス・ゾラやヴィク・フィンケルシュタインといった研究者の手によって理論的に体系化され、障害学という知的実践が結実した。

障害学の理論的枠組みとなっているのが、障害の身体面（インペアメント）と社会面（ディスアビリティ）の分離、およびそれに基づく「社会モデル」である。UPIASの一九七五年の定義によると、インペアメントとは「手足の一部または全部の欠損、身体に欠陥のある肢体、器官または機構を持っていること」、ディスアビリティとは「身体的なインペアメントを持つ人のことを全くまたはほとんど考慮せず、したがって社会活動の主流から彼らを排除している今日の社会組織によって生み出された不利益または活動の制約」を指す（UPIAS, 1976:14,訳は佐藤、1992:26-7）。こうした定義にもとづき、ディスアビリティとはインペアメントを持つ人間に対する社会的抑圧であるという主張がなされ（長瀬、1999:15）、障害を個人の属性とみなすのではなく、社会の側の障壁とみなす、「障害の社会モデル」が成立したのである。

障害学の制度的基盤としては、アメリカでは一九八六年にアメリカ障害学会（ＳＤＳ）が設立され、同時に学術誌である“Disability Studies Quarterly”（以下ＤＳＱ）が、ゾラを初代の編集委員長として創刊されている。また、イギリスでは一九七〇年代にオープン・ユニバーシティにおいて「地域社会における障害者」のコースが開講されたのを契機として、アカデミズム内部に障害学が徐々に浸透し、多くの大学でカリキュラム化され定着していく（Barton & Oliver 1997）。その後、アカデミズムとしての障害学の振興を目的として、一九八六年にフィンケルシュタインやマイケル・オリバーを主要な編集者とする“Disability, Handicap & Society”（九四年に誌名を現在の“Disability & Society”（以下ＤＳ）に変更）が発刊された。以来、同誌は英語圏の最も主要な障害学のジャーナルとして英国に留まらず、障害学の国際的な展開においても重要な役割を果たしてきている（長瀬 1999）。すなわち、現在の障害学はアメリカのＤＳＱとイギリスのＤＳという二つの学術誌を中核として大きく発展し、国際的にも新たな学術領域として広く認知されようとしているのである。

こうしたことから、アメリカやイギリスにおける障害学の動向を障害学史的な観点から明らかにすることは、日本の障害学にとっても重要な課題といえるだろう。しかしながら、日本の障害学ではそもそも障害学史研究自体がこれまでにあまり行われてきているとはいえない。またそうした研究において行われているのは、障害の社会モデルをめぐる理論的検討（杉野、2007 ほか）が中心であり、より多様な観点から国際的な障害学の動向を明らかにする取り組みが

必要と考えられる。

そこで本研究においては、国際的な障害学の動向に関して基礎的な把握をすることを目的として、一九八六年創刊号から二〇〇八年二三巻四号[2]までのＤＳを対象に、そのトレンドを分析する。ＤＳを研究対象としたのは、前述のように現在の障害学の中核となっているアメリカのＤＳＱとイギリスのＤＳという２つの学術誌のなかでも、国際性・学術性・日本への影響力という点においてＤＳが優勢と考えられるためである。ＤＳはイギリス障害学の中心的な研究誌であると同時に、現在では障害学分野において最も有力な国際学術誌として独自の地位を確立しつつある。また、アメリカの障害学が障害についての幅広い関心の共有を軸として展開しているのとは対照的に、ＤＳの出自であるイギリス障害学は積極的に理論体系や学問体系の整備を行ってきている（杉野　2004）。よって、ＤＳもまたＤＳＱに優先する学問的指向性を有し、障害学の学術誌として先端的な水準にあると評価することができるだろう。加えて、海外から日本に紹介される障害学の業績の多くが社会モデルを基軸として展開されてきたイギリス障害学の成果に偏っているという事情がある。つまり、ＤＳはイギリス障害学の主要な媒体として発展してきたというだけでなく、イギリス障害学の日本への導入に際しても一定の役割を果たしてきたのであり、その意味で日本の障害学へのＤＳの影響は小さくないと推測されうる。

具体的な分析対象としては、一九八六年創刊号から二〇〇八年二三巻四号までのＤＳに掲載された論文のうち、アブストラクトのある七八六件の論文について、タイトルとアブストラクトを一次資料として採用する。

分析方法としては、まず各論文が論考の対象としている障害種別および各論文の主題を類型化し、ＤＳ全体を代表しうる幾つかのカテゴリーを構成する。なお、本研究では各論文の主題について作成したカテゴリーを「トピック」と呼ぶことにする。こうしてカテゴリーを作成したうえで、全ての論文をカテゴリーごとに分類し、カテゴリー別の時間的変化の実態を明らかにする。また、カテゴリーの分類に際しては、複数名による検討[3]を行うことにより、カテゴリー分類の妥当性と信頼性の確保を目指した。

さらに、各論文の主題については、集計の結果もっとも含まれる論文数の多かった五つのトピックに関して、トピック別にそのトレンドを明らかにする。

２．カテゴリーの概要と障害種別のトレンド

つづいて本研究において作成されたカテゴリーについて述べていく。まず障害種別については表１に示すようなカテゴリーを作成した。なお表１には、各障害種別を対象とした論文の件数とその割合を併記している。表１より、障害種別については、障害一般について論じたものが四四三件、割合にして五六．四％と多いことが分かる。個別の障害種別としては、知的障害が一五七件で最も多く、全体の二〇％を占めている。次いで身体障害、聴覚障害、発達障害、

精神障害、視覚障害の順に多くなっている。

つぎに論文の主題については表２のようなカテゴリー（トピック）を作成した。最も多いのが表象、次いで生活、理論、教育、制度・政策となっている。

表 1 障害種別のカテゴリー

カテゴリー名	含まれる障害種別	件数	割合	カテゴリー名	含まれる障害種別	件数	割合
一般	障害一般	443	56.4%	その他	認知症	36	4.6%
身体	身体障害一般	47	6.0%		移動に関する障害		
	脳性まひ				impaired mobility		
	水頭症				社会的感情障害		
	二分脊椎				パーキンソン病		
	関節炎				外傷性脳損傷		
	脊髄損傷				鎌状赤血球病		
	多発性硬化症				失語症		
聴覚	聴覚障害一般	31	3.9%		精神・行動障害		
	ろう				脳梗塞・失語症		
視覚	視覚障害一般	16	2.0%		多種化学物質過敏症		
精神	精神障害一般	20	2.5%		脳卒中		
	人格障害				慢性疾患		
	精神・認知				狼瘡（皮膚疾患）		
知的	知的障害一般	157	20.0%		コミュニケーション障害		
発達	発達障害一般	26	3.3%		ダウン症		
	自閉症				拒食症		
	アスペルガー症候群				donlict 障害		
	ADHD				癌		
	失読症				高齢		
	学習障害				アルビノ		
	脆弱 X 線症候群				cognitive disability		
重複	身体・精神の重複	8	1.0%		oral communication impairment		
	視覚・精神の重複				脳外傷		
	知的・精神の重複				ターナー症候群		
	視覚・聴覚の重複				てんかん		
				上記以外	判別できないもの	2	0.3%
総計						786	100.0%

表 2　論文の主題のカテゴリー（トピック）

トピック名	トピックの内容	件数	割合
エスニシティ	人種や民族にかんするもの	17	2.2%
ジェンダー・セクシュアリティ	ジェンダー・セクシュアリティにかんするもの	32	4.1%
運動・解放	障害者運動や権利・差別にかんするもの	35	4.5%
家族	家族にかんするもの	38	4.8%
教育	教育にかんするもの	85	10.8%
支援	障害者に対する支援にかんするもの	50	6.4%
就労	就労にかんするもの	44	5.6%
制度・政策	障害をめぐる制度・政策にかんするもの	81	10.3%
生活	障害者の施設や地域での生活にかんするもの	105	13.4%
表象	障害をめぐる認識や表象にかんするもの	108	13.7%
方法論	障害学研究における方法論にかんするもの	44	5.6%
優生思想	優生思想にかんするもの	15	1.9%
理論	理論的論考をおこなっているもの	89	11.3%
歴史	障害をめぐる歴史にかんするもの	14	1.8%
その他	上記のトピックに含まれないもの	29	3.7%
総計		786	100.0%

つづいて、各論文が論考の対象としている障害種別のトレンドについて分析する。表3には一九八六年から二〇〇八年の各年について、障害種別ごとの論文件数を示している。表3から読み取りうる傾向として、創刊当初は「その他」や「発達障害」を研究対象とした論文がみられないのに対し、時代を経るごとにそうした論文が増加している点が挙げられる。まず「その他」に分類される障害は、創刊号が出版された一九八六年からしばらくはまったく登場しない。九〇年になってようやく一件が登場した後、九〇年代には件数は少ないもののコンスタントに現れるようになっている。さらに、二〇〇〇年代になると一年に四〜六件が登場するようになっている。また、「発達障害」は九一年にはじめて登場したのち、九〇年代末から二〇〇〇年代にはコンスタントに現れている。

「その他」に含まれるのは認知症、脳卒中、拒食症など従来は「障害」の範疇としてはみなされてこなかったインペアメントである。また発達障害は近年になって新たに「障害」の範疇に編入されたものである。このように、従来の典型的な身体・精神・知的などの障害種別には分類しきれないさまざまなインペアメントが、障害学研究のなかで研究対象とされるようになってきたことがわかった。

特に注目されるのは、認知症をはじめとした加齢にともなうインペアメントが、障害学研究のなかに登場していることである。従来、高齢者と障害者は福祉施策においては別個に語られてきた。しかし近年の障害学研究において、こうした加齢にともなうインペアメントが論考の対象として登場していることは、世界的な人口高齢化の進展の影響を受け、加齢による障害が障害学研究においても重要なひとつの研究対象となりうる可能性を示唆している。

このように「その他」や「発達障害」といった、新しく障害の範疇に含まれるようになった障害種別が、DSに掲載された論文の論考の対象として年々増加している状況には、つぎのような背景があると考えられる。第一に、先述のように、発達障害など従来は「障害」の範疇に含まれてこなかったインペアメントが、新たに「障害」としてラベリングされるようになったという社会的背景である。第二に、障害学が学術分野として発展していくなかで、従来の典型的な障害だけでなく、加齢による認知症や脳卒中、また拒食症などの多様なインペアメントが、障害学の枠組みを用いて解釈・考察されるようになったと考えられる。

表 3 障害種別のトレンド

年	一般	知的	身体	その他	聴覚	発達	精神	視覚	重複	判別不可	総計
1986	10	3					2				15
1987	10	2	2				2	1			17
1988	10	4	2		2				1		19
1989	4	4	6		1		3				18
1990	10	4		1	1			1			17
1991	8	3	1		1	1		1			15
1992	15	5	4		1						25
1993	14	8		1	1						24
1994	18	8	1	1	1				1		30
1995	9	6	3	1	4	1		2		1	27
1996	20	6	1	1	1						29
1997	26	15		2	2						45
1998	26	11			1		1	1			40
1999	30	10	2	1	1	3			1		48
2000	40	10	2		3	1	2				58
2001	21	10	2	6	3	3	1	3	1	1	51
2002	28	6	4			3	1	1	3		46
2003	27	11	4	4	2	1	2				51
2004	29	6	4	2	2		1				44
2005	28	6	4	4		2	1	2			47
2006	16	12	4	1	1	3	1	3	1		44
2007	27	3		6	1	7	1	1			46
2008	15	4	1	5	2	1	2				30
総計	443	157	47	36	31	26	20	16	8	2	786

注）セルを強調しているのは、当該の障害種別がその年の論文件数の合計に対し以下の割合を占める場合である。

- 60%以上
- 40%以上 60%未満
- 20%以上 40%未満

3．トピックのトレンド

次にトピックのトレンドについて検討する。まず各トピックの出現比率の推移をみてみよう。図1は各年の論文件数に占める各トピックの割合を示したものである。

図1より、創刊年は理論が非常に多いことが分かる。この年には、障害学の基盤となる理論的検討が盛んに行われたと考えられる。その後も理論は毎年登場しており、DSにとって重要なトピックのひとつとなっている。このほか、ほぼ毎年登場しているものとして、生活、制度・政策、支援、教育、ジェンダー・セクシュアリティがある。また、方法論、就労、運動・解放は一九八六～九〇年代半ばまでは、登場する年とない年があり、ばらつきがあったが、それぞれ九六年、九七年、九四年以降は毎年登場しており、障害学研究におけるトピックとして定着してきているものと思われる。

つぎに、内容に関して構成した各トピックについて、とくに論文数の多い五つのトピックをとりあげ、それぞれについてトレンドを分析する。取り上げた五つのトピックとその論文件数は、理論八九件、制度・政策八一件、生活一〇五件、教育八五件、表象[4]一〇八件である。とくにこの五トピックをとりあげたのは、これらのトピックはいずれも八十件以上あったのに対し、その他のトピックは多いものでも五十件台にとどまっており、これらがDSにおいて代表的なトピックと考えられたためである[5]。

（1）理論

「理論」トピックの論文は、九五年を除いて毎年一定数出現している。年間論文数に占める割合が最も多かったのはDSが創刊された八六年で三三％（五件）であり、一九九三年の二五％（六件）、二〇〇四年の二三％（一〇件）の順となっている。理論的な研究という性格上、特定の国や地域を対象として明示するものはほとんどなかった。わずかに十四件が対象地域に言及していたが、そのうち十件が英米を対象とするものであり、他にはフィンランドを対象としたものが一件、パキスタン・インド・中国といったアジア諸国を対象としたものが各一件という割合となっていた。扱われている障害種別についてみたところ、特定の障害を対象としたものはほとんどなかった。最も多い知的障害でも十三件に過ぎず、大半の論文が障害一般を対象とするものであった。また、内容について時間的な変化を観察したところ、大まかに三つの時期に区分しうるように思われた。第一期は創刊から九四年までであり、社会モデルが様々な社会事象や現象を捉えかえすための道具として盛んに用いられた時期である。第二期は社会モデルに対するジェンダー理論の影響が拡大する九六年以降である。そして第三期が、周辺社会科学からの理論的な貢献が大きくなる二〇〇二年以降である。以下、時期区分のそれぞれについて内容を概観してみよう。

発刊当初から九四年ころまでの間、障害を個人の問題へと収斂させる諸言説を相対化し、障害に関わる事象や現象を社会的文脈との関連において理論化していこうとする研究が優勢であった。それは

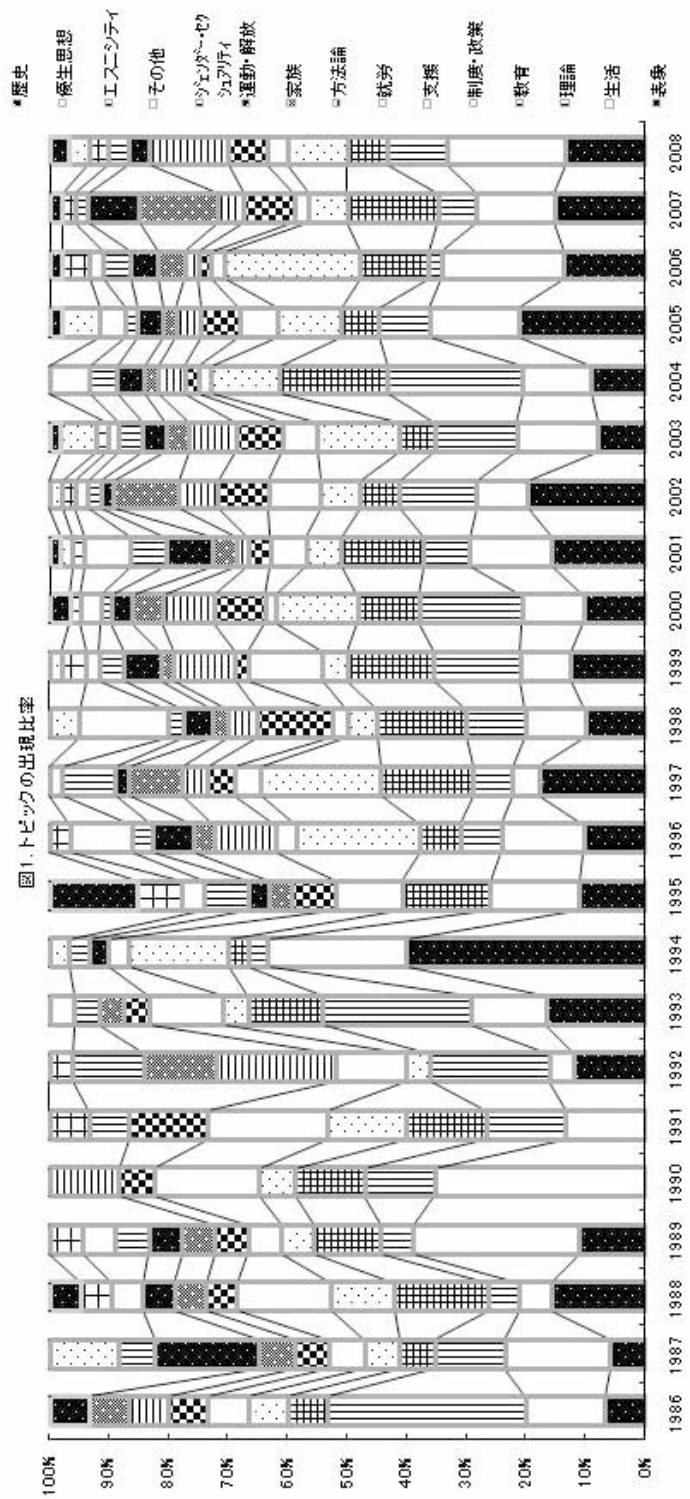
図1.トピックの出現比率
■歴史
□優生思想
■エスニシティ
□その他
□ジェンダー・セクシュアリティ
■運動・解放
■家族
■方法論
□就労
□支援
□制度・政策
■教育
■理論
□生活
■表象
100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
1986
1987
1988
1989
1990
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008

障害学の基本テーゼである「障害の社会モデル」をエラボレートし、社会モデルの観点から既存の制度や実践や思想を分析し再構成しようとする営為に他ならない。

創刊号に掲載された論文において、マイケル・オリバーは「近年の障害に対する考え方は、理論的にも社会政策的にも不適切である」と指摘し、その理由を、多くの研究者が伝統的な枠組みから脱却出来ず、障害の個人的悲劇論に捉われたままである点にもとめている。その上で、批判的に障害観を検証し、社会モデルの視点から障害の社会理論を真剣に構想すべきであると強調する(Oliver, 1986)。こうしたオリバーの主張を背景として、障害の社会理論の彫琢を志向する研究が出現する。政治学の知見を導入することの有効性を主張するハーンの研究(Hahn, 1986)や、障害の社会モデルは抑圧の概念の使用を通じて最大限発展されうると主張するアバーレイ(Abberley, 1987)の論考、並びにフーコーの著作に依拠して障害に関する社会科学の認識論的前提を基礎づけようとするリゲット(Liggett, 1988)の研究などがそれである。

こうした原理的な主張を背景としてこの時期に掲載された論文の多くが既存の社会制度や文化的諸実践、それらを根底において規定する価値規範や思想体系を社会モデルの視座において具体的に捉えかえそうとする指向性を有していた。例えばボーセイ(Borsay, 1986)は従来の「コミュニティ・ソリューション」を個人主義的な枠組みからの援助であるとし、それではディスアビリティを扱うことができないと指摘する。それに代わるオルタナティブな対応として彼女は経済的、社会的、政治的制度ないし構造へと挑戦する「社会学的モデル」(sociological model)の有効性を強調している。また、テイラーとボグダン(Taylor & Bogdan, 1989)は逸脱の社会文化的観点を知的障害研究へと応用する際に問題となる点に言及し、知的障害者と一般の人々(typical people)との関係を理解するための理論枠組みとして、新たに「受容の社会学」を提起した。加えて、ノーマライゼーションやシチズンシップといった民主的理念に内在するイデオロギーやポリティクスに関する分析を志向する研究も盛んであった(例えばCullen, 1991; Chappell, 1992; Barton, 1993など)。このように創刊から九〇年代前半にかけてのDSにおいては、社会モデルを中核とする障害理論の形成・洗練が行われ、実践的諸対象の分析への応用が図られていたのである。

ところで、社会モデルの功績は先述のように障害をインペアメント(機能障害)とディスアビリティ(社会的障壁)という二つの位相に分類し、後者に重点を置いた分析を提唱したという点にある。それが健常者中心主義的社会体制の相対化を志向する上で戦略的な機能を果たしてきたという事実は衆目の一致するところであろう。しかしながら、九〇年代後半になると社会モデルはインペアメントに関わる個人的な経験を捨象し、そこに現出する矛盾や複雑性を隠蔽していると批判されるようになる。こうした批判は主にポストモダニズムの視点を取り入れた女性障害者たちによってなされたものであり、彼女らは「障害者」の私的身体経験を「社会モデル」に包摂できるよう、その概念枠組みの拡張あるいは改変の必要性を強調

したのである。

ＤＳ内の理論研究においても九〇年代後半以降、フェミニズム理論を参照する論考が出現し(例えばErevelles, 1996; Sheldon, 1999)、社会モデルに対する批判と連動する形で、身体と社会との結びつきや個別の経験世界を主題とする研究が現れてくる。代表的なものとして、ポスト構造主義や現象学の知見を援用し、インペアメントの社会的実在性について論じるヒューズやパターソン(Hughes & Paterson, 1997; Paterson & Hughes, 1999)の論考、あるいは障害者を無力化する社会構造を批判するのみならず、障害が経験され主体化されていく過程をも探究すべきであると主張するマークス(Marks, 1999)等の研究をあげることが出来るだろう。

さらに、昨今では障害問題を理解するための理論枠組みとして、社会モデルに代わる新たな枠組みの形成を志向する論考も散見されるようになる。これがおおむね二〇〇二年以降のことである。ジグムント・バウマンの社会学を近代と障害の関係を理解するための枠組みとして導入する論考(Hughes, 2002)や社会システム理論を用いて障害理論を発展させようとする試み(Michailakis, 2003)あるいは潜在能力アプローチにより社会モデルを補完しようとする研究(Burchardt, 2004)などがそうした動向の顕著な例となっている。

では、社会モデルを革新しその理論射程を拡大せんとするこうした動向はいかなる現実によって駆動されているのであろうか。女性障害者たちによる提起もさることながら、社会モデルのオルタナティブを模索する昨今の理論状況の背後には対象とすべきディスアビリティ現象の拡大と複雑化という事情がある。知的障害や重度重複障害、精神障害というようにこれまで社会モデルとの関連においては十分に論じられてこなかった障害カテゴリーをいかにして社会モデルへと包摂しうるのかといった課題や摂食障害を障害に含めるべきか否かという議論、あるいは障害と病気の区別に関わる論争が主要な社会理論を巻き込んで現在のＤＳにおける中心的なトピックを構成しているのである。

(2)制度・政策

制度・政策トピックの論文件数は、創刊直後は年に一～二件程であったのに対し、九六年、九七年に発刊されたＤＳにおける議論の二割強が制度・政策トピックとなっていた。その後二〇〇〇年の八件、〇三年の七件、〇四年の五件と主要トピックとして安定した数の論文が公表されている。また、二〇〇六年になると、四四本中一〇本の制度・政策に関する論文が公表された。しかし、その後〇七年、〇八年のＤＳにおいては年間三本[6]と、量的に見て議論が下火になった様相を示している。

論文の内容をみると、まずＤＳ発刊当時の一九八六年～九〇年までは、特定の制度名は挙げられず、障害者に関する制度政策がその背景のイデオロギーとして個人・医療モデルに基づくものである点を批判し、社会モデル的な視点の必要性を説く論文が多く見られた(例、Mclellan, 1987; Jongbloed & Crichton, 1990)。また、九一～九三年は、これまでの批判や障害者運動の影響を受け、イギリスにおい

てNational Health Service and Community Care Act[7]（国民保健サービスおよびコミュニティ・ケア法、一九九〇年）、アメリカにおいてはAmericans with Disabilities Act[8]（障害をもつアメリカ人法、一九九〇年、以下ＡＤＡ）が施行された時期である[9]。このような具体的な制度・政策の刷新を受け、ＤＳにおいては大規模収容施設の解体など障害者を取り巻く社会環境が変化する様を描く論文が多く見られた（例、Hudson, 1991）。

つづく九〇年代半ばは、ＤＳにおける制度・政策に関する議論の興隆期であるといえる。まず、イギリスにおけるNational Health Service and Community Care ActやDisability Discrimination Act[10]（障害者差別禁止法、一九九五年、以下ＤＤＡ）、アメリカのＡＤＡの内容や影響の分析、そしてやはり制度の背後にあるとされる資本主義イデオロギーを暴き出す論文が見られた（例、Bewley & Glendinning, 1994; Pfeiffer, 1994; Pfeiffer, 1996; ODay, 1996）。また、イギリス・アメリカ以外の諸外国の制度や現状を紹介する論文が登場するようになるのが、九七年前後からである（Miles, 1996; Eleweke, 1999; Metts & Metts, 2000; Jones, Atkin & Ahmad, 2001）。知的障害者に対する制度政策の影響を分析する論文も、散見されるようになっている（例、Cotterill, Hayes, Flynn & Sloper, 1997; Walker & Walker, 1998; Wright, 2000）。このように、イギリス・アメリカにおいては障害者運動の成果とも見られた新制度の使用感、手ごたえ、批評点が明らかになってきたこと、そして、障害学が一定の広がりを見せそれまで議論の舞台とならなかった多様な国々の現状が訴えられるようになったこと、この二点から九〇年代半ばのＤＳにおける制度・政策に関する議論の興隆が見られたと考えられる。

しかし、二〇〇〇年代に入ると、それまでに新しく確立された制度・政策に対し、多様な視点からの見直しが行われるようになる。例えば、グローバルな視点（Dixon & Hyde, 2000）、ローカルな視点（Pearson, 2004）、歴史的な分析（Wright, 2000）、法廷闘争の分析（Mezey, Jordan, Thie & Davis, 2002; Swain & Cameron, 2003）などである。そして、第三世界の障害者及び、先進国におけるエスニックマイノリティが、国際・国内の制度政策からとりこぼされる存在である点を指摘する論文（Hurst, 2000; Jones, Atkin & Ahmad, 2001; Newell & Wilkinson, 2003; Temple, Young & Bolton, 2008）が出現している。

また、ＤＤＡの改正や九七年に開始されたダイレクト・ペイメント[11]、そしてその背後にあるイデオロギーを分析する論文（Carmichael & Brown, 2002）が登場し、また発達障害者や精神障害者に対する制度政策の影響を分析する論文が出現している（Ridley & Jones, 2003; Baker, 2006; Scott, Wishart & Bowyer, 2006）。様々な制度・政策が拡充されたところで、その理念が普及し、実態が改善されるためには問題が山積みである、というのが実態である様子が伺われる。このため視点を具体的な生活へと移し、現場レベルでの対策を論じるもの（Hudson, 2006; Imrie, 2006）、法廷闘争などにより法による統治を徹底させるべきであると主張するもの（Gregg, 2006; Vanhala, 2006）など、障害者運動から二一世紀を迎えるまでに確立された福祉システムの振り返りや補強が行われているのがこの時期の特徴である。

そして二〇〇五年以後については、世界的な景気動向の停滞を受けて、福祉財政支出の抑制が世界的な規模で実施されていることが示唆された。これまでの障害者運動によって得られてきたものが経済状況によって左右される現実を目の当たりにしてか、アブストラクトを見る限り、近年公表される議論の内容には閉塞感が漂っている(例、Caldwell, 2007; Konur, 2007; Grover & Piggott, 2007)。

制度政策に関する論文において一貫している点としては、資本主義的イデオロギーの存在を問題視する視点の存在が挙げられる。しかしこれは裏を返せば、それほど多様な視点の議論がないということでもある。資本主義イデオロギーの影響を問題視するのであれば、例えば、ポストソビエト諸国における制度政策や障害者の状況を分析する視点もあってしかるべきであろう。しかし実際には旧共産圏の状況を取り扱う論文は数えるほどしかなく(例、Stone, 1996; Ursic, 1996)、議論も充実しているとは言えない。制度・政策トピックのこうした側面においては、研究の教条化ともいえるような状況が指摘できるように思われる。

(3) 生活

「生活」トピックの論文は毎年コンスタントに現れており、少ない年で一件、多い年で九件登場している。特に有意味に多いと説明できる年はなく、必ず論じられる分野といえよう。イギリス国外から寄せられる論考が多いのはDSの特徴であるが、特に二〇〇一年以降、アフリカ諸国やボスニア、チェコといった東欧諸国、中国、韓国、日本などのアジア諸国について論じたものが増えている。障害もアルビノ、高機能脳障害等が登場し、障害種別による生活上の問題が取り上げられるようになってきている。また、以前は政策や運動に関連して論じるのが一般的だった統合包摂といったテーマを、スポーツやレジャー等に関連づけて論じるなど多様性が認められる。

「生活」トピックの論文は、さらに「地域生活」「施設」のふたつに小分類した。このうち「施設」に分類された論文の件数は、トピック全体(一〇五件)のうち十六件のみだった。このうち、知的障害者の施設での調査が八件あった。論文の内容は、サービスに批判的なものと、施設職員・医者などの専門家の姿勢を問うものがほとんどである。また、施設内での調査研究ではないので「施設」には分類しなかったが、かつて施設に暮し、現在は施設を出て地域に暮している障害者を調査した研究も数件見られた。二〇〇〇年には施設研究の論文が四件もでてきたが、これは前年一九九九年に、九七年からダイレクトペイメントが始まったことを受けてDDAの改定があったこと、また同じ九九年に第一回自立生活国際サミットがあったことなどが関係しているのではないかと推測される。DSが創刊された八六年にはすでに自立生活運動はイギリス国内で広範に勢いを増しており、運動組織の連合も進んでいた時期であることを考えれば、施設に言及した論文が少ないことも、その論調が批判的なことも頷けるだろう。

「地域生活」の内容をみると、交通のみならず住宅環境やコミュニケーションも含んだアクセシビリティの問題、サービスの問題、

地域住民との協調を論じたものも含めたＱＯＬの問題等について論じたものが多い。社会モデルにたつＤＳであれば、当然の結果ともいえよう。アブストラクトのみでは詳細はわからないが、政策にまで言及するといった記述もみられ、政策提言を試みた論文も見受けられる（例、Blyth and Gardner, 2007;Henley, 2001）。

障害種別でいえば、他のカテゴリーでも知的障害者について論じたものは非常に多かったが、「生活」カテゴリーでも半数強が知的障害だった。知的障害者については、当事者の権利をいかに遵守するかといった問題とリスクマネジメントといった管理の問題、そのジレンマをどう調整するかという問題を論じているものが数多くみられ、知的障害のテーマの特徴がうかがわれる（例、Barron, 2001）。

（4）教育

「教育」トピックにおいては、ＤＳの年間発刊数の増加とそれに伴う論文件数の増加を踏まえる必要があるとしても、一九九七年～二〇〇一年や二〇〇四年、二〇〇六～七年に論文件数の増加がみられた。たとえば、一九九七年までは最大四件で少ない年には０件であったものが、一九九七年～二〇〇一年には年に六、七本の論文が掲載されている。これらの期間には、ＤＳが発行されているイギリスにおいて障害者福祉・教育制度の改革が行われており、それが影響を与えているのかもしれないが、アブストラクトの内容を見た範囲では明らかな影響関係は見て取れなかった。

論文が対象とする国については、明示していないものを除けば、やはりＤＳが発行されているイギリスが圧倒的に多い。その他にも、アメリカやカナダといった北アメリカ（Bennett, 1988）、ブラジルやジャマイカといったラテンアメリカ（Lin, 1987）、中国やインド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドといったアジア・オセアニア（Mousley, Rice & Tregenza, 1993）、スウェーデンやフィンランドといった北欧（Jacobsson & Akerstrom, 1997）、南アフリカやジンバブエといったアフリカ（Hall & Figueroa, 1998）を扱った論文が見られる。こうした国際色は、近年さらに豊かになりつつあるとはいえ、ＤＳが発刊されて間もない頃から見られる特徴である。

障害種別については、アブストラクトの内容を見る限り、最も多いのは障害種別を限定していない論文であった。続いて、聴覚障害（ろう）（Foster, 1989）に関する論文が多い。そのほか、肢体不自由（Hadley & Wilkinson, 1995）、視覚障害（Michalko, 2001）、自閉症や失読症といった発達障害（Alderson & Goodey, 1999）、精神障害（Navin, Lewis & Higson, 1989）、知的障害（Copeland, 1997）とひと通りの障害種別が議論にのぼっているが論文件数に特段の差は見られない。

つづいて、内容について概観しよう。障害者と教育というトピックの主要な論点のひとつに統合教育と分離教育を巡るものがある。ＤＳにおいても同様の論点が見られるが、安易に「どちらが良いのか」と議論を組み立てている論文はあまりないように思える。その代わり、表立って取り上げられることのなかった障害児やその親の教育経験（Leicester, 1997; Cook & Swain, 2001）や、障害児教育に携わる教師の教育観や自己定義を主にインタビュー調査を通じて明ら

かにしたり（Corbett, 1997; Jones, 2004）、「分け隔てること」の背景にある近代の学校モデルやイデオロギーを分析したり（Kiviranta & Kivinen, 1988）、特殊教育の歴史を記述したり（Jauhiainen, 1997; Copeland, 1997）といったことが行われる。ここには、障害児・者を対象とした教育はどうあるべきかという方法論を早急に論じる前に、インペアメントに照準して障害児・者を「特殊」な存在として範疇化し、健常児・者から分離して教育実践を行おうとすること自体を問い直す視点があるように思われる。

その他、特徴的な点としては、初等・中等教育において制度化されている障害児への特殊教育だけでなく、高等教育がかなり大きなウエイトを占めて議論されていることであろう（Chard&Couch, 1998; Boxall, Carson, & Docherty, 2004）。イギリス障害学ではその初期から障害者運動における研究者の役割が議論されてきたが、障害学が障害児・者について研究する学問ではなく、障害者を排除する社会のあり方を問う学問である以上、障害学研究者が、社会の一端を占める自らの所属する高等教育の生み出す障壁を自省せざるを得なかったのは必然的なことであろうと思われる。

（5）表象

表象トピックの論文は、創刊年から八九年までは年に一～三件登場している。九〇年と九一年には0件であったが、九二年以降はコンスタントに掲載されており、少ない年で三件、多い年では一〇件以上あった。

障害種別としては、障害一般について論じたものが五三件とトピック全体の半数近くを占めているほか、個別の障害種別では他のトピックと同様に知的障害が最も多く、一九件であった。また国については、アメリカ・イギリスが多くなっている。

内容としては、まず一九八六年の創刊直後において、障害の社会的構築やラベリングが重要なテーマとなっていることが指摘できる。これらは障害が社会的に構築されたものであることや、専門家による定義づけに基づいて障害をめぐるラベリングが行われることについて論じたものである。創刊後まもなくから一九八六、八七、八八年と継続してそうしたテーマの論文が掲載されている（Claire, 1986; Manion&Bersani, 1987;Kyle&Pullen, 1988）。こうした専門家や社会からのラベリングや定義づけによって障害が社会的に構築されることへの批判を行う論文がこの時期に多いのは、創刊当時のＤＳ誌において、そうした障害の社会的構築からの解放を訴える運動的意味合いが強かったためではないかと考えられる。

一方、表象トピックの論文がコンスタントに現れるようになった九〇年代半ば以降は、創刊当初の、専門家や社会一般からの障害に対する認識という問題に焦点が当てられることが多かった状況とは異なり、障害者自身の経験やアイデンティティについて論じたものが多くなっている。

このほか、報道や映画・テレビドラマなどを対象として、そこでの障害の描かれ方や報じられ方について研究した論考も、ひとつの潮流となっている。また日本について論じたもののなかに、そうした

研究が比較的多いことも注目される。DSにおいては、日本について論じた研究は全体として数が少なく、アブストラクトに Japan という語が含まれる論文は八件にとどまっている。しかしそのように日本について論じたものが少ないなかで、映画やテレビにおける障害の描かれ方に関するものが二件あった（Valentine 2001;Saito & Ishiyama 2005）。

このように、障害をめぐる表象に関する研究は、専門家や社会からのラベリングや定義づけ・障害の社会的構築について論じるという潮流から出発し、障害者自身の経験やさまざまな媒体における障害の描かれ方など、より多様な研究へと広がっていった。それと同時に、障害のラベリングや定義づけにかんする研究も消失することなく持続している。新たに障害とラベリングされる症状が増え、年代を経るごとに障害種別が多様になってくるという状況を受け、発達障害（ADHD、自閉症、アスペルガー症候群など）や失語症などが、障害として社会的に構築されることについて論じた研究がなされている。

4．おわりに

最後に、本研究における分析の結果をとおして、障害学の今後の展望と課題について考察したい。まず先述のように、DSにおいて扱われる障害種別は多様化する傾向にある。近年、インペアメントの分類が医学的知識の進展により細分化され（杉野、2000）、同時に、発達障害を典型として新たなインペアメントが「発見」されつつある（Goto, 2008）。このようなインペアメントの細分化と拡張は、従来インペアメントの問題としては語られてこなかった社会問題の原因を新たに見出されたインペアメントへと帰着させ、問題を次々に個人化していく動きと捉えることができるだろう。DSにおける障害種別の多様化傾向は、上記のような、インペアメントの語彙を拡大することによる社会問題の個人化の流れに逆らい、問題を再度、社会へと差し戻していく運動であると言える。イギリス障害学の源流のひとつである UPIAS（1976）がインペアメント／ディスアビリティの二分法を用いることによって、障害者問題の根本的な原因が個人の身体のインペアメントにではなく社会が生み出すディスアビリティにあると主張したように、こうした取り組みはこれからの障害学においても基本的な方向として保持されていくものと思われる。

またそうした障害学の核心ともいうべき社会モデルについては、これまでの障害学研究において、当初の社会モデルに対して主に女性障害者からインペアメントの疎外という重要な指摘が行われ、社会モデルの射程にインペアメントや個人的経験を取り込もうという取り組みがなされてきたことが指摘されている（杉野、2007 ほか）。この点については本研究においても、九〇年代半ば以降、社会モデルを革新しその射程範囲を広げていこうとする動きがDS内に存在することが示された。

このほか、障害学の発展にともなってより多様な国と地域がDSにおける論考の対象となってきており、エスニックマイノリティか

らの従来の障害学への問い返しも行われていることが明らかになった。したがって、前述の女性障害者からの指摘を端緒とした社会モデルの革新の取り組みに加え、エスニックマイノリティからの問い返しに対していかに答えていくかということは、今後の国際的な障害学にとっての重要な課題のひとつとなるのではないだろうか。

翻って日本に目を向けると、日本の障害学はまだ学問分野として成立してからの日が浅く、その基盤は脆弱なものといわざるをえない（杉野、2007）。本研究では、これまで述べてきたようにＤＳを対象にその論考対象となっている障害種別およびトピックについてのトレンドを分析し、障害種別における知的障害の多さや、各トピックの出現比率などが定量的に把握された。また論文件数の多かった五つのトピックについて、それぞれのトレンドが確認された。本研究においてこうした基礎的な把握を行ったことは、日本の障害学研究の基盤を確かなものとし、研究を発展させていくうえでの一助となるはずである。

【注】

*執筆の分担は次のとおりである。第一節を佐藤、第二節を安岡、第三節のうち「理論」トピックを佐藤、「制度・政策」トピックを青木、「生活」トピックを秋風、「教育」トピックを松原、「表象」トピックと第三節の冒頭を安岡、第四節を松原・安岡が担当し、そのうえで全体の統合を安岡が行った。

[1]Disability Studiesの表記は頭文字が大文字になっているが、これはイギリス障害学における慣例にしたがったものである。

[2]二〇〇八年十一月十四日現在、ＤＳは二十三巻六号まで発行されているが、本研究においては二十三巻四号までを対象としている。これは、二十三巻四号が本研究において用いたデータを取得した際の最新号であったためである。

[3]まず執筆者一名がカテゴリーへの分類案を作成したのち、他の複数名が分類案におけるカテゴリー分類の妥当性を検討し、執筆者間の共通認識を構築した。そのうえで最終的な分類を決定した。

[4]表象トピックというカテゴリは他のトピックに比べ、どのような論文が含まれるか分かりにくいと思われるため、ここで表象トピックに含まれる論文についてやや詳しく説明しておく。表象トピックに含まれる論文は、障害の実体的・制度的な諸問題ではなく観念的な側面に着目し、社会や専門家あるいは当事者が障害をめぐってどのような表象を構築しているかを論じたものである。具体的には映画やドラマ、報道などにおける障害の描かれ方、専門家による障害の社会的構築、当事者のアイデンティティなどを扱った論考がある。

[5]なお、本節でとりあげたＤＳ内の論文の書誌情報は、文献リストにではなく、本稿の最後に付した表に、著者名・巻号・ページのみ示した。

[6]ただし二〇〇八年については、本研究の対象としたのが第四号までであり、このあと3冊が発行されているもしくは発行が予定されているから、この件数は確定的なものではない。

[7]イギリスの医療はＮＨＳによる国営で行われてきたが、同法によって、ＮＨＳは直接的サービスから手を引き、サービスを供給する独立機関（プロバイダー:供給者）から患者（ユーザー:利用者）に必要な医療サービスを購入する役割（バーチェサー:購入者）を担うことになった（長谷川、2000）。

[8]包括的な差別禁止法で、雇用・公共の便宜（アクセス）・交通機関・政府と地方自治体・電話通信事業における障害者への差別を禁止している（Barnes, Mercer & Shakespeare, 1999=2004:210-11）。

[9]National Health Service and Community Care Actおよび Americans with

Disabilities Act の訳はBarnes, Mercer & Shakespeare (1999=2004) の邦訳を参照した。

[10]主に障害者の雇用の権利と物品やサービスに対するアクセスの権利を阻害する差別を禁止している（田中，2005:76）。

[11]支援サービスを購入するための費用を，自治体が障害者個人に現金支給する制度（Barnes, Mercer & Shakespeare, 1999=2004:199）。

【文献】

Barnes, C., G. Mercer& T. Shakespeare, 1999, *Exploring Disability :A Sociological Introduction*, Polity Press（＝2004，杉野昭博・松波めぐみ・山下幸子訳，『ディスアビリティ・スタディーズ――イギリス障害学概論』明石書店）

Barton, L. & M.Oliver, 1997. 'Birth of Disability Studies'" *Disability Studies: Past Present and Future*": ix-xiv

Goto, Y. 2008. Cultural Commentary: Critical Understanding of the Special Support Education in Social Contexts, *Disability Studies Quarterly*, 28(3).

長谷川憲一　2000「イギリスの精神障害者施策の現状」『ノーマライゼーション　障害者の福祉』二〇〇〇年七月号（第二〇巻　通巻二二八号）日本障害者リハビリテーション協会↓http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n228/n228_01-06.html（二〇〇八年十一月三日閲覧）

長瀬修. 1999. 「障害学に向けて」石川・長瀬編. 『障害学への招待』明石書店:11-40

佐藤久夫.1992.『障害構造論入門』青木書店

杉野昭博.2000「リハビリテーション再考――『障害の社会モデル』とICIDH-2」『社会政策研究』1: 140-161.

――――　2004.「まえがき」(Barnes, Mercer & Shakespeare, 1999=2004:3-10)

――――　2007.『障害学――理論形成と射程』東京大学出版会

田中耕一郎.2005.『障害者運動と価値形成――日英の比較から』現代書館

Union of the Physically Impaired Against Segregation.1976.Fundamental Principles of Disability. UPIAS

表 4　本稿で言及したDS掲載論文

Abberley, P, 1987, 2(1)5-19	Grover, C; Piggott, L, 2007, 22(7)733-746	Michalko, R,2001,16(3)349-359
Alderson, P; Goodey, C,1999,14(2)249-261	Hadley, R; Wilkinson, H,1995,10(3)309-323	Miles, S,1996, 11(4)501-517
Baker, DL, 2006, 21(1)15-29	Hahn, H,1986, 1(2)121-137	Mousley, JA.; Rice, M; Tregenza, K,1993,8(1)59-70
Barron, K , 2001, 16(3) 431 - 447	Henley, CA, 2001, 16(7) 933-947	Navin, CB.; Lewis, KL.; Higson, PJ,1989,4(2)131-143
Barton, L,1993,8(3)235-248	Hudson, B, 2006, 21(1)47-60	Newell, C; Wilkinson, R, 2003,18(4)457-470
Bennett, AT,1988,3(2)119-151	Hughes, B, 2002, 17(5)571-584	ODay, B, 1996, 11(3)411-427
Bewley, C; Glendinning, C,1994,9(3)301-314	Hughes, B; Paterson, K, 1997, 12(3)325-340	Oliver, M, 1986, 1(1)5-17
Blyth, C; Gardner, A ,2007, 22(3), 235-249	Hurst, R, 2000, 15(7)1083-1087	Paterson, K; Hughes, B, 1999, 14(5)597-610
Bob Hudson,1991, 6(1)21-36	Imrie, R, 2006, 21(4)359-374	Pearson, C,2004, 9(1)3-14
Borsay,A, 1986, 1(2)179-195	Jacobsson, K; Akerstrom, M,1997,12(4)557-571	Pfeiffer, D,1994, 9(4)481-499
Boxall, K; Carson, I; Docherty, D,2004,19(2)99-112	Jauhiainen, A; Kivirauma, J,1997,12(4)623-641	Pfeiffer, D,1996, 11(2)271-284
Burchardt, T, 2004, 19(7)735-751	Jones, L; Atkin, K; Ahmad, WIU, 2001, 16(1)51-70	Ridley, J; Jones, L, 2003, 18(5)643-658
Caldwell, J, 2007, 22(6)549-562	Jones, P,2004,19(2)159-169	Saito, S; Ishiyama, R,2005, 20(4) 437-451
Carmichael, A; Brown, L, 2002,17(7) 797 – 808	Jongbloed, L; Crichton,A,1990, 5(1)24-36	Scott, JK; Wishart, JG; Bowyer, DJ, 2006, 21(3) 273 – 287
Chappell,AL, 1992,7(1)35-51	Kivirauma, J; Kivinen, O,1988,3(2)153-165	Sheldon, A, 1999, 14(5)643-657
Chard, G; Couch, R,1998,13(4)603-623	Konur, O, 2007, 22(2) 187-204	Steven J. Taylor; Robert Bogdan, 1989, 4(1)21-36
Claire, Lindsay St, 1986, 1(3)233-243	Kyle,J.G.& Pullen,G. ,1988, 3(1)49-61	Stone, E, 1996, 11(4)469-483
Cook, T; Swain, J; French, S,2001,16(2)293-310	Leicester, M; Lovell, T,1997,12(1)111-118	Swain, PA; Cameron, N, 2003, 18(2)165-177
Copeland, IC,1997,12(5)709-722	Liggett, H, 1988, 3(3)263-275	Temple, B; Young, A; Bolton, J, 2008, 23(3)223-234
Corbett, J,1997,12(3)417-425	Lin, WTC,1987,2(3)259-273	Ursic, C,1996, 11(1)91-105
Cotterill, L; Hayes, L; Flynn, M; Sloper, P,1997,12(5)775-788	Manion, ML.; Bersani, HA,1987, 2(3)231-245	Valentine, J, 2001, 16(5)707-727
Cullen C., 1991,6(2)115-128	Marks, D, 1999, 14(5)611-626	Vanhala, L, 2006, 21(5)551-565
Eleweke, CJ, 1999, 14(2)227-237	Mclellan, DL, 1987, 2(3)285-288	Walker, A; Walker, C,1998, 13(1)125-142
Erevelles, N, 1996, 11(4)519-537	Metts, RL; Metts, N, 2000, 15(3) 475-488	Wright, D,2000, 15(5)731-745
Foster, S,1989,4(1),37-56	Mezey, SG; Jordan, W; Thie, C; Davis, D,2002, 17(1)49 – 64	
Gregg, JL, 2006, 21(5)537-550	Michailakis, D, 2003, 18(2)209-229	

注）著者名、年、巻号、ページの順に記載している。

The Trend of Disability Studies　: a Review of “Disability & Society”

YASUOKA Airi
SATO Takanori
AOKI Chihoko
MATSUBARA Takashi
AKIKAZE Chie

Disability Studies have their roots in the social movement started by disabled people throughout the world from the late 1960s and until the 1970s. By 1990s Disability Studies was also introduced to Japan. The purpose of this paper is to find the trends of Disability Studies by reviewing the papers published in "Disability & Society" – a prominent British Journal of the field. We believe this review will be especially of interest in Japan, where Disability Studies are strongly influenced by research conducted in UK. As our primary source we have used the papers with abstracts published in "Disability＆Society", starting from the inaugural issue of year 1986 and finishing with the volume 23 number 4 of year 2008. We have categorized the papers by subject and analyzed the tendencies. We have found that number of types of impairments appearing in "Disability＆Society" grows increasingly year by year and that until the middle 90s many papers theorize disabilities through their connection with the social context. This tendency shows that during that period the Social Model of Disability – the key concept of Disability Studies – was increasingly used to produce more and more detailed understanding of the social phenomena of disabilities. From the second part of 90s the Social Model renews and starts to cover increasingly wider range of objects. Disability Studies gain more and more power, and papers on new types of impairments based on research in more and more countries and regions appear. We conclude that in future objects of inquiry should include disabled people from ethnic minorities and also disabled women, and that the ever growing number of types of impairments also needs theoretical innovations in the field.

Key Words: Disability Studies in UK, "Disability＆Society", review, trend, from 1986 to 2008